

情報産業と情報社会論

——現実と「イデオロギー」——

山 本 明

I

いまでこそ情報産業とか情報化社会という用語はなんの抵抗もなく使用されているが、つい数年前まで、それはきわめて耳新しい言葉であった。情報という言葉をきくと、「情報をとる」といったスパイ活動と結びつけて考える人が大部分だったのである。だが、現在では、この言葉は全く日本語として定着している。

たった数年の間に、情報産業とか情報社会という言葉をめぐる、龐大な数の論文が書かれ、ジャーナリズムもはなやかにとり上げた。なぜそうなったのか。そこには、現実と思考とのある種の直接的かつプラグマティックな関係がある。

まず現実をみるならば、第一に、情報量の圧倒的増加をあげることができる。第一・一表をごらんいただきたい。ここで第一類のマスコミの成長もさることながら、郵便・電話など第二类コミュニケーションの急速な成長、それに、第三類の社会的情報生産・伝達手段としてのデータ通信、コンピュータのいちじるしい発展に注目することが必要である。このような特徴は、現代の「情報革命」とよばれるものが、たんにマスコミの成立だけではなく、一八世紀におけ

第 1-1 表 情報量の平均別成長性比率

		1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985
第一類	新聞誌	0.84	0.71	1.00	1.37	1.87	2.29	2.77
	雑誌	0.44	0.87	1.00	1.32	1.74	2.07	2.45
	書籍	0.40	0.56	1.00	1.42	2.02	2.57	3.24
	ラジオ	0.43	0.72	1.00	1.50	2.26	2.62	3.03
第二類	テレビ	0.01	0.10	1.00	2.48	6.17	22.30	67.85
	郵便	0.51	0.73	1.00	1.27	1.61	1.99	2.45
	電報	0.90	1.00	1.00	0.98	0.95	0.95	0.95
第三類	電話	0.38	0.62	1.00	1.68	2.81	3.32	3.93
	データ通信	0.00	0.00	1.00	64.10	406.33	2072.28	1064.00
	電子計算機	0.00	0.00	1.00	258.30	667.41	21790.94	67934.41
	計	0.16	0.30	1.00	2.22	4.93	16.10	52.46

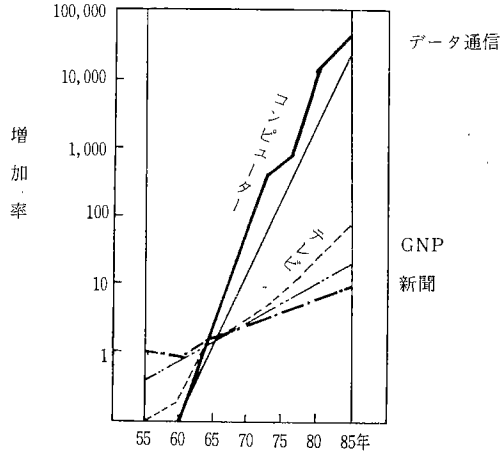
数字は片方善治・佐貫利雄著『日本の知識産業』ダイヤモンド社、1970年、より引用

る産業革命にも似た変化をもたらしたことを告げている。ある論者は、次のように、情報量の増加についてのべている。「現代の三年は二〇世紀初めの三十年に当るとさえいわれている。あるいは現代の三年がニュートン時代の三百年に相当し、また古代社会の三千年以上に相当するだろうといわれている。……たとえば、化学の出版物の巻数や号数からいうと、人類史をちょうど半分に分ける時期は、一九六四年の段階ですでに一九五〇年前後であったといわれている。……技術情報についても、大体八年から一〇年くらいで倍増している」（辻村明「情報化社会と政治」『東大公開講座・情報』一九七四年刊所収）。こうした情報量——とくに第三類情報——の増加が経済構造を変え、GNPの成長に奉仕してきたことは、第一・一図をみれば、一目瞭然であろう。

一九五五年以後、日本の高度経済成長の中で、企業はマーケティングやヒューマン・リレーション理論による再編成をすすめてきたが、そこでは経営内の情報管理が重視されることになる。それはやがて、コンピューターの導入とMIS (Management information system) の確立が要請され、情報の概念が脚光をあびるにいたったのである。

情報化社会とは、たんに情報生産量の増加だけでなく、その情報

第 1-1 図



第1-1図 日本における情報量の増加
片方善治・佐貫利雄『日本の知識産業』より引用

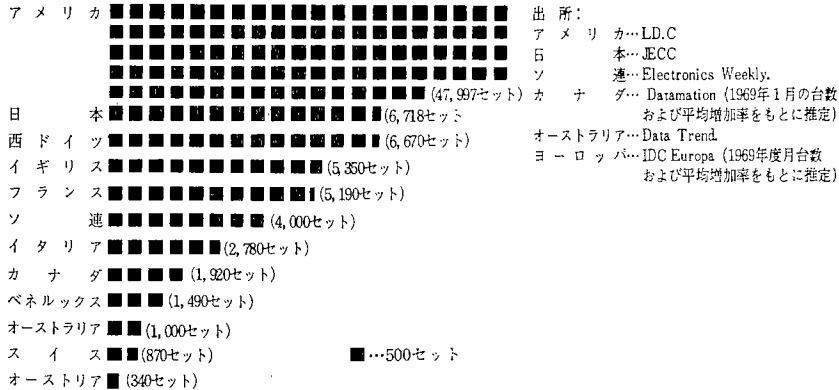
を処理し、新しい第二次情報を作り出すことにある。この第二次情報がさらに第三次情報を作り出す。こうした情報の重層化によって、情報は利用しやすいものになると同時に、創造的情報へと変質してゆく。

この過程は、すでに工業社会において成立していたとはいっても、その全社会的規模での噴出は、コンピューターの実現によって、はじめてなした得たのであった。コンピューターは、情報化社会の基幹を形成するものであり、ある論者の表現をかりれば、「工業社会における電力に匹敵する」。

こうしたコンピューターは、日本においては、一九五六年に導入され、一九六七年ごろから対前年比が四〇%をこすいきおいで増加をつづけ、「日本電子計算機」(J ECC)の調査によれば、一九七一年三月末に九、四八二台に達し、前年の六、七一八台に比べると、四四・四%と大巾に増加している。この増加は、一企業内の複数台利用というよりも、新規導入の企業が多いと通産省の「情報処理実態調査」はのべている。

こうして、一見、コンピューターはいちじるしく普及しているようにみえる。世界的にいつても、日本はアメリカの四七・九九七台(七〇年三月現在)にははるかにおよびぬとはいえず、西ドイツ、イギリス、フランスをぬいて、世界第二位の地位にある。だが、まず人口一〇〇万人当りの設置台数では、約アメリカの二三六台にははるかにおよびぬ、西ドイツ、イギリスにもおよびぬ。 (第一・二表参照) さらに、コンピューターの利用内容では、通産省「昭和四五年度情報処理実態調査」によれば、民間企業では、コンピューターの八〇%が単純な事務処理利用であり、解析、計画、予

第1-2図 主要国実動台数比較 (1970年3月現在)



「日本情報産業年鑑」1971年度版より引用

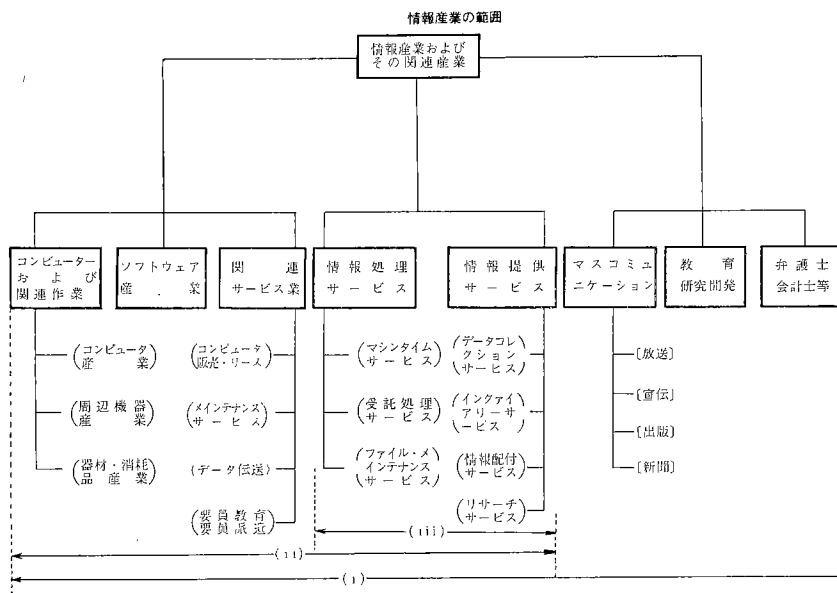
第1-2表 主要国の人口100万人当たりの設置台数

	1970年3月現在 設置台数	1969年度推計 人口(千人)	百万人当たり 設置台数
アメリカ	47,997	203,220	236
日本	6,718	102,320	66
西ドイツ	6,670	60,842	110
イギリス	5,350	55,643	96
フランス	5,190	50,325	103
ソ連	4,000	240,571	17
イタリア	2,780	54,129	51
カナダ	1,920	21,089	91
オーストラリア	1,000	12,096	81
スイス	870	6,224	140

測業務などの意志決定・判断業務には、二〇%しか利用されていない。このような特殊日本の状況については後述するが、ともあれ、日本の情報化は、アメリカと共に世界に先がけて進行しているのである。

第二に、社会的レベルでは、社会の発展と分業の発展の中で、情報生産・管理部門が自立してき たことである。たとえば広告についてみても、かつてメーカーの宣伝部によって制作されていた広告が、広告代理業のクリエイティブ部門にうつり、やがてそれが自立して、プロダクションとなり、広告の企画から制作にいたるまでをひきうける。こうした分業は、たんに広告にかぎらず、経営管理から都市計画にいたるまで、情報生産をあくまで部門の自立化となつてあら

第1-3図 情報産業の範囲



情報産業と情報社会論

註 『日本情報産業年鑑』1971年度版より引用

われる。

情報部門の自立は、社会のあらゆる部門にひろがる。(第一三〇参照)その象徴が、情報の管理専門分野の成立と、情報の創造専門産業としてのシンクタンクの成立である。前者はコンピューター産業におけるソフトの開発とコンピューター利用者への指導であり、後者はプロジェクト・チームの外化・自立と考えてよいだろう。こうした分野の目ざましい発展は、生産の論理がそのまま情報の論理とはなり得ないことを物語っている。情報(の創造)は、たんに合理的思考だけでは生まれてこないものであり、そこに情報部門の自立の基本的な理由がある。(1)

第三に、マス・コミュニケーションの爆発的な発達と、その内部における情報処理・伝達の革新化がある。これについては、ここでは具体的事例についてはふれない。ただ言っておかねばならないことは、たとえば、ファクシミリや漢字テレックスなどが、マスコミ産業内部の装置としてだけ考えられているのではないということである。たとえば、ファクシ

ミリにしても、東京本社と各地の「本社」、支社を結合するだけでなく、やがて読者への直接電送を行うというビジョンがある。こうしたビジョンが、CATVやビデオ・カセットと結びつくとき、「情報化社会」というイメージは、より鮮烈になってゆく。⁽²⁾

ところで、以上にのべたような背景は、あくまで日本型ともいえるものであって、情報化社会の先駆であるアメリカでは政府・陸海軍と情報産業の惹着が大きなモメントになっている。研究所員一、三〇〇名を擁するランド・コーポレーション（一九四八年設立）は、政府機関の研究受託によって成長をつづけた。一九七一年のベトナム戦争秘密報告書暴露事件で明かになったように、ランド・コーポレーションは、アメリカのベトナム「介入」の戦略をも、コンピュータによって作り上げていたのである。こうした産軍複合体こそが、全世界的規模での「情報革命」の震源地に外ならないのだが、それは各国で固有の現われ方をする。日本においては、まず社会的レベルで「情報化」が先行し、つづいて、後にのべるように、政府・独占資本レベルでの政策として採用されたのであった。

ところで、こうした現実の変動は、理論にそのまま反映されはしない。理論は、現実の一部を不当に過大評価したり、あるいは不当に無視したりして、自己の理論を作り上げる。さらに、その「理論」のエビゴネンたちは、そのゆがみをさらに肥大化する。こうした情報化の認識のゆがみは、さらに「近代主義」的イデオロギーによって拍車をかけられる。そこで次章で、その歩みを簡単に追ってみよう。

註

(1) 生産の場における〈生産の論理〉と、情報の論理のちがいについては、山本明『価値転轍器——シンボルとしての広告』（一九六八年）参照。

(2) こうした未来像については、山ほどの論文が書かれているが、さしあたりは、NHK総合放送文化研究所編『放送の未来像』（一九六五年）が、典型的なものである。

II

日本の情報社会論は、三つの時期に分けて考えることができる。第一期は一九六三年にはじまる文明論的アプローチである。この潮流はほぼ一九六七年ごろに主要な課題を提出し終わっており、その後は基本的テーゼの変更はなく、第二期、第三期にひきつがれている。第二期は、一九六七年ごろから七〇年ごろまでの期間で、情報化のテクノロジの発展と展望に支えられて、具体的なビジョンが提示された。第三期は、政府レベルでの政策化の段階である。次に、各時期ごとの特徴をデッサンしてみよう。⁽¹⁾

第一期（一九六三年～七年）。日本に情報社会とか情報産業という用語を作りだしたのは、梅棹忠夫の「情報産業論——きたるべき外胚葉時代の夜明け」（『放送朝日』一九六三年一月号所収、のち「中央公論」一九六三年四月号に加筆訂正のうえ転載）である。この論文は、「書物、雑誌の出版業は言うまでもなく、興信所から旅行案内業、競験、競輪の予想屋にいたるまで、おびただしい職種が、商品としての情報を扱っている」ことを指摘し、つぎのようにのべたのであった。「こういう奇怪なものをほかの商品と一しよに『商品』と考えることにむりがある。そもそも『商品』という観念が出てくるのは、マニユマアクチュアないしは工業的生産の結果であって、（中略）情報産業というものは、工業などとは別の系列から出てくるものであって商品と同列には扱いがたい。……人類の産業発達史は、農業の時代、工業の時代、精神産業の時代という三段階を経て発達したものと見ることがができる。現在は、第二段階の工業の時代にあつて、いまなお世界の工業化は進行中であるが、すでに一部には第三段階の精神産業の時代のきざしが発展しつつある、そういう時代なのである」。

この論文の反響は大きかった。一PR誌の論文が『中央公論』に転載されたのも異例のことであるが、さらにジャーナリズムもこの論文の紹介、批評に多くの紙幅をさいたのである。この論文によって、「情報」というとスパイを連想

する人もいなくなった。この梅棹論文が劃期的であったのは、後で詳しくのべるが、その後に出て今日にいたる情報社会論のプロトタイプがすでに明確なかたちで提示されていることである。たとえば、情報の価値の問題とか、歴史の文明史的三段階論など、その後に出た情報社会論の骨子は、ここにすでに充分に展開されているのである。そうした意味では、梅棹論文の一年前に発表されたフリッツ・マハループの『アメリカにおける知識の生産と流通』(Fritz Machlup, *Production and Distribution of Knowledge in the U. S.*, 1962) よりもすぐれている。(なお、マハループは本書ではじめて「知識産業」Knowledge Industry とどう範疇を提出した。これは梅棹の言う「情報産業」と重なるが、後者の方がいささか広い概念である)。

ところで、梅棹論文が話題になったのは、すでに当時の日本において、この「理論」を受容する現実的背景があったことを意味する。第一に、すでにコンピューター産業の胎動がはじまり、大企業でのコンピューター導入が現実化していたこと、また、コンピューター利用も、国鉄の座席予約用電子計算機が一九六〇年二月に設置されるなど、じょじょに試用段階をぬげだそうとしていた時期であった。ここでは、「情報」とか「情報価値」が問題意識にのぼっていた。

第二に、この論文は産業界ばかりでなく、自立しつつあった情報業(建築・デザイン・旅行・広告などの業界)に歓呼の声でむかえられた。それは、これまで、「水商売」「サービス業」として、まともな扱いをうけなかった人びとの仕事、いまや時代の先端をゆくものであることが確認されたのだから、よろこばぬはずはない。事実、これらの情報業に従事する人たちは、この頃から大きく変わりはじめていたのである。たとえば、旅行者は、この時代に大きな変貌をみせはじめた。旅行者は、かつては切符の売さばき代理業および旅行の世話人的機能に満足していたが、この頃から、積極的に旅行を商品として販売しはじめた。エンツェンスベルガーやジークフリードがのべたように、「トラベルからツアーへ」の過程がはじまるのである。つまり、旅行プランをセットにして販売するという方法がとられ、さら

に目的地さえも、イベントによって人為的に作られる。そのためにマスコミが総動員される。旅行プランの商品化、これこそ情報業ではないか。

同じようなことは、広告代理業にもあてはまる。さらには、文房具や事務用品製造業も、情報創造・整理を担うものという「自覚」をもつにいたる。こうして、梅棹論文がまきおこした波紋は、石を投じた梅棹の手からはなれて、大きくひろがりはじめたのである。⁽²⁾

梅棹論文によって刺激された人びとのところへ、後を追うように、次の二つの波が重なるようにおしかけて、情報社会論を援護し、あるいは拡大する機能を果たした。

その第一の波は一九七〇年に予定された万国博ブームであった。万国博にはテーマが必要だ。そのテーマは、実質的には京大人文科学研究所の桑原武夫氏を中心とするグループによって「人類の進歩と調和」と決定されたが、そのときすでに、そこには、情報社会論的発想がひめられていたのである。とくに、「進歩と調和」の「調和」には、コミニケーションの円滑化という発想があり、それが情報社会論と結合してゆく。こうした発想は、当時の日本開発プランにも影響をあたえていたのであって、たとえば、当時、毎日新聞に発表された加藤秀俊「東海道メガロボリスの構想」などは、工業の無制限な発展を手ばなしにするのではなく、そこに情報のネットワークを組みこむことを提案したもので、その目のつけどころの斬新さが大きな反響をよんだ。メガロボリスという概念は、すでにアメリカでは、シカゴ周辺およびワシントン・ニューヨーク間の問題として提示されていたが、それを情報社会論に組み入れたのは、加藤のすどい発想であった。こうした万国博をめざす情報ブームに支えられて、カーンやウィナー、ドラッカーなどの未来論が続々と紹介されるのである。

第二の波は、一九六七年夏に「ある日突然」はじまったマックルーハン・ブームであった。マックルーハンについては、かなり早くから、一部のマスコミ研究者によって読まれていたし、彼の「メディアがメッセージである」というテ

ーゼは、伝達における形式と内容のかかわりの問題として、注目されてはいた。けれども、それがブームとなったのは、まさに情報社会的現象であった。

マックルーハン・ブームは、講談社が自己のメディア——週刊誌、月刊誌、単行本——を立体的に使い、さらに竹村徳一のセンサーショナルな文章によって、またたくまにブームとなった。このときは、「ホットとクール」とか、「メディア・イズ・マッサージ」といった、いわばスローガンのようなコトバが日常会話にまで入りこみ、一年後には、まったくその姿を消してしまうという流行現象であったが、このブームが情報という概念を大衆化したことはみおとせない。このブームの中で、情報のもつ重要性が、経営の中に大手をふって入りこんだのである。

第二期（一九六七年～一九七〇年）

第一期が、いわば文明論であったのにたいして、第二期は、情報化の技術とそのビジョンの提示の時期であった。それは未来論にたいして、技術系の人びとがその現実性を提示した時期といえよう。その嚆矢は、日本情報処理開発センターによる「情報処理需要の現状と展望」であった。ここでは、コンピューターのシステム化による情報処理の展望が語られている。つづいて、電気通信総合研究所による「産業化以後の社会における情報と通信・序説」などが発表された。

これらのトータル・システムスの展望と同時に、個別企業におけるコンピューター利用のパターン、そこからMISへの傾斜があらわれる。個別企業の「情報化」は、たとえば、新聞社においては、生産過程では植字電子計算機の開発から、ニュース価値の尺度の数量化技術のコンピュータ利用化までが考えられ、流通過程ではCATVによる家庭へのファクシミリ送信などが検討の段階に入る。出版界もその波におし流される。たとえば、弥吉光長「出版の未来学」『日販通信』一九六八年六月）によれば、「陰極線管を使用して自動組版機を動かし、コンピューターを連結すると、一秒一〇万字組版が可能となる。……（また）マイクロフィルム磁気テープ、ゼロックス、聴覚回答セット、通信衛星、

電話、静電式列状プリンター、短波ラジオ、レーザー、……出版にこれを利用するときには、電波で伝達して、地方で顧客の注文に応じて、印刷製本して配達ができる」。また「著者や編集者は改良型アナログ・コンピューターによって、著作も挿画もでき、辞典や複雑な編集、パネルの録音貯蔵も可能」と夢はひろがる。この頃から、企業内情報化から、広帯域通信網へと思考が広がり、未来社会の情報ネットワークとして、CATVと通信衛星を中核とする広帯域通信網の構想がさかんとする。その代表的なものが、ウォール・ストリート・ジャーナル編・青井寛訳『『二十一世紀の世界』』（邦訳は一九六八年）である。そこでは、「研究者たちが今後三〇年ぐらゐの間に実現を夢みているのは、現在の技術を実用化し、世界中のどこでも、耳で聞き、目で見ながら通信できる通信網を設置することである。また、その頃になれば、ビジネス、政治、科学の面で現在より遙かに大きな役割を果すようになっていくに違いないコンピューターによって、この同じ通信網を利用して、ものすごいスピードでお互いにデータを交換し、話し合いができるようになるだろうし、さらに、世界各地のコンピューター利用者とも通信できるようになるだろう」。

この種のビジョンの中心になったものがCATVであり、家庭用品としては、ビデオ・パッケージである。前者は、教育、医療、特殊情報、ホーム・ファックス、テレビ電話などがあり、後者も、娯楽はもちろんのこと、教育、教養に大いに利用できるばかりか、CATVと結合することによって、即時情報の蓄積が可能になると大いに期待され、ポスト・カラーテレビ時代を担う「五、〇〇〇億円のマーケット」とさえ言われるにいたつたのである。

第三期

ここでは、前記の総資本の意志が政策化され、一部が現実化する段階である。まず、一九六八年の訪米MIS使節団「MISの開発および利用に関する提言」が発表され、つづいて、訪米情報産業特別調査団「情報企業の開発と育成に関する提言」が、前者よりも、より大規模な構想を提示した。

MIS (Management Information System・経営情報システム)とは、企業が企業活動に必要な情報を集め、それに評価

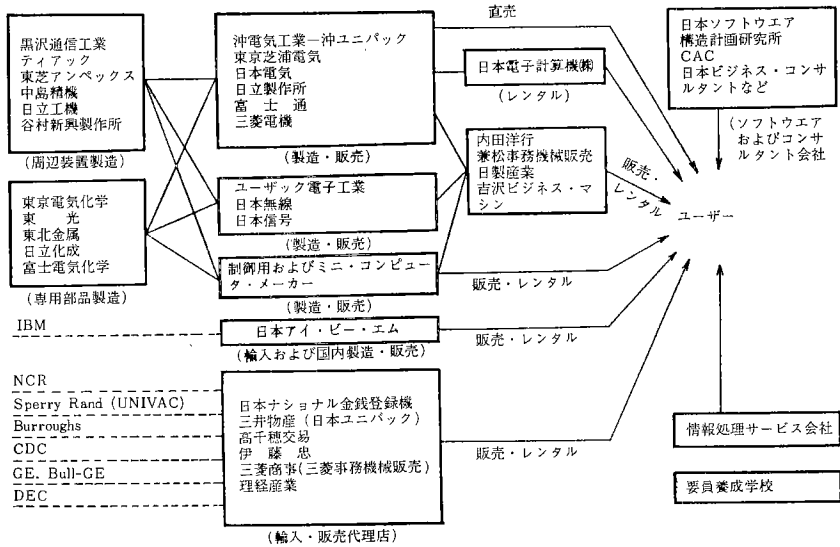
づけをしたのち、コンピュータに記憶させる。トップ・マネジメントは必要に応じて有用な情報をとりだすことのできるシステムのことである。この「提言」は、「企業環境の激しい変化と企業規模の巨大化、経営機能の複雑化に対応して経営効率を高めて行くためには、コンピュータによる立体的・複合的な情報処理が不可欠の要件になってきている」という認識にたっている。この報告書では個別企業にとどまらず、「政府に対する提言」として、「政府全体として情報交換の必要性、共同利用の可能性などを十分考慮した上で、長期的計画の下にコンピュータの効率的な導入ならびに利用をはかるべきである」とし、通信回線の整備、コンピュータ総合大学の設立、コンピュータ教育の実施、コンピュータ開発のための財政資金の投入を提案している。

つづいて、訪米情報産業特別調査団は、政府がコンピュータ社会達成のために強力な推進政策をとらねばならないとし、さらに政府自体も「政府のコンピュータ利用効率を高め、行政の総合的運営を促進するため、政府各機関における情報の横断的なマネジメント・システムを確立すべきである」とのべている。

こうした総資本の側からの要請にこたえて、通産省の産業構造審議会内に情報産業部会が設置せられ（六七年一月）、六九年五月に「情報処理、情報産業施策に関する管申」を公けにした。ここでは、「政府が早急に講ずべきこと」の提言」として、次の七項目があげられている。(1)情報処理に関する教育訓練の推進、(2)情報処理技術の開発、(3)各種標準化の促進、(4)遠隔情報処理発展のための基盤の整備、(5)情報産業の振興、(6)官庁における情報処理の拡充と高度化、(7)その他(1)ソフトウェアの価値の確立と流通の促進、(2)各経営体における情報化促進の助成、(3)中小企業の情報化の促進、(4)各種法制の整備)。

こうした「提言」に、政府はすばやく対応しており、その早さは、水俣病にたいする「対策」などとは比較にならないスピードである。政府は各部門で情報産業育成政策を押しすすめつつ、他方において、それを推進するための政策立案に余念がない。すでに実現化した育成政策は、次のごときものがある。

第2-1図 わが国の主要な電子計算機係企業



情報産業と情報社会論

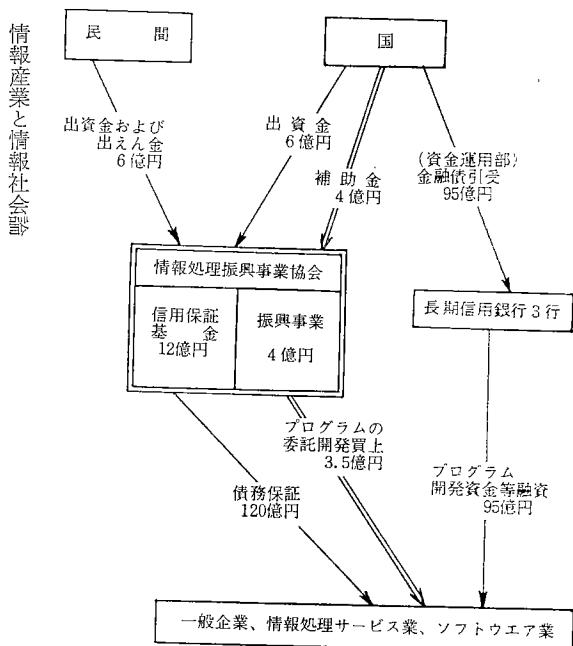
『日本情報産業年鑑』1971年版より引用

(1) コンピューターの生産・普及・開発。まず、コンピューターが自由化品目からはずされて、国産が保護され、この保護のために「日本電子計算機株式会社——略称J ECC——(一九六一年八月設立)を設立し、国産機の普及のためのレンタル資金調達に役割を果している。

(第二一図参照) 国産機購入資金は、日本開発銀行からの低利融資を中心としており、レンタル解約の場合の危険率を考慮して、販売価格の10%を無税で積立てる租税特別措置法もある。また、第四世代コンピューター⁽³⁾開発のために通産省工業技術院が七一年八月から八年計画で三五〇億円の予算でとりくんでいる。

第二にソフトウェア部門では、一九七〇年一〇月に、「情報処理振興事業協会などに関する法律」による情報処理振興事業協会が設立された。この法律第一条では「この法律は、電子計算機の利用及びプログラムの開発を促進し、プログラムの流通を円滑にし、並びに情報処理のサービス業等の育成のための措置を講ずること等によって、情報化社会の要請にこたえ……」と書かれている。それは、政府・民間それぞれ六億円の出資で設立し、

第2-2図 情報処理指興事業協会の事業運営のしくみと予算（46年度）



『日本情報産業年鑑』1971年度版より引用

プログラムの開発、買上げ、成果普及費などは、政府補助金（四億円）によるといふものであり、「国家独占資本主義」の典型的なパターンである。（第二一二図参照）。

第三に、通信回線の開放がある。これは、日本では電々公社による通信回線の独占と、「電気通信法」によって、これまでデータ通信の発達が阻害されてきた。そのため、国鉄・日本交通公社などを除いて、異なる企業間のデータ通信に通信回線を利用できず、独占資本の強い要求によって、一九七一年五月に電気通信法の一部が「改正」され、特定通信回線にコンピュータを接続することが可能となった。また、一般電話線によるデータ通信も可能となり（末端機器の自由化）、第二期に夢みた情報ネットワークも、七二年九月から全面的に行われるようになったのである。

第四のコンピュータ要因の専門教育については、各種の「提言」がすべてきわめて重要視していたが、すでに六九年九月に「情報処理技術者認定規程」によって、「情報処理技術者認定試験」制度が発足し、さらに、財団法人情報処理研修センター（日本情報処理開発センター中央研修所の後身）が生まれた。ここでは上級情報処理技術者、情報処理部門管理者、情報処理関連教育者の養成を目的としている。ただし、これらの技術者養成費用は一人あたり数十万円から百数十万円を要する。それらの費用は、通産省管制的日本自転車振興会から、機械工業振

興会などを通じて流されている。⁽⁴⁾

情報化社会へのプロセスは、人びとの意識を変えずにはおれない。たとえば、コンピュータ導入にあたっては、労働形態の変化をもたらし、労働過程における労働手段がきわめて大きな比重をしめるように感じる。労働者は分断され、あたかも機械に奉仕するように感じるようになる。そうした状況にたいして、情報化社会の推進者は、労働者を「馴れさせる」ことが必要であり、当然のことながら、教育全体についてもコミットせざるを得なくなる。それは中教審答申にも明確にあらわれているが、より特殊的には、高等学校の商・工業関係学科に情報関係学科が作られており、大学にもそのような学科、学課の設置が行われようとしている。

次に、シンクタンクについて、簡単にのべておこう。

シンクタンクの (Think Tank) 発生は、第二次大戦後のアメリカではじまった。それは、政府の国際・国内政策の決定のための科学的方法論化として、コンピュータの使用を基礎としたものであった。それは実際には、主として軍需を中心とする支配の方法の研究開発であり、パッチ・システムをはじめとする世界戦略をつくりあげるのに大きく機能した。

そもそも、シンクタンクのパイオニアといわれるランド・コーポレーション (Rand Corporation) は、一九四六年にアメリカ空軍を中心として設立され、のちに、空軍を中心とする国防省の需要が大きな比重を占め、国務省もさまざまの発注を行っている。一九七一年の「ベトナム戦争秘密報告書」暴露事件でエルズバークが明らかにしたように、ランドは、ベトナム戦争についても、その戦略決定に大きな役割をはたした。ランドの一九七〇年の売上は二四九〇万ドル、人員一、二〇〇名を擁する。この機能のほとんどが国防にそそがれており、ニューヨーク・タイムズは、ランドとは「大学と国防省の中間的存在」(a halfway house between the university and the Department of Defence)とよんでい¹⁹。

日本では一九六五年の野村総合研究所（資本金一〇億円、年商一〇億円。従業員二二〇名、うち研究員一四〇名）の設立らしい、いくつかのシンクタンクが設立されているが、一九七〇年七月に、通産大臣の諮問機関である産業構造審議会は、情報産業部会の中にシンクタンク委員会をもうけ、のちに、通産省大臣官房情報化対策室編「日本のシンクタンク——その課題とビジョン」を公表した。この答申では「日本におけるシンクタンク成立の固有の背景」として、次の五点をあげている。

(1) アメリカのシンクタンクの活動が、日本の研究体制に刺激をあたえた。(2) アメリカのシンクタンクの日本進出にたいする対応として、国内のシンクタンクの育成・強化を図る動きが政府側に強まった。(3) 日本経済の高度成長により、「急激な環境変化に適應するための企業の長期戦略決定の重要性と困難性が増大し、専門の独立研究機関に対する依存度が増大した」こと、「企業の委託研究費支出余力が増大した」こと、(4) 「国家および公共体におけるあらゆる分野の長期戦略的意志決定の重要性と困難性が急激に増大した」こと、(5) 大学紛争によって大学の研究機能が麻痺した、こと、

こうして、シンクタンクは、今後、強力な政府の支援のもとに、新たなイデオロギー的キー産業として設立されるであろう。

以上にのべたように、現在は、情報化社会の「本源的蓄積」期をほぼ終えようとしている段階といえるだろう。そして、山田盛太郎式表現をかりるならば、かつてのキー産業Ⅱ官営軍需産業にあたるものが、今日のコンピュータ産業であり、二十世紀初頭の民営運輸機関の「国鉄」への統合にあたるものが、電々公社の通信独占の大構想なのである。

註

(1) 情報化社会論の歩みについては、次の文献が参考になる。日本民間放送連盟放送研究所編「情報産業の将来」（現代ジャーナリズム出版会刊・一九六九年）（とくに第二部資料編は、内外の文献を要約していて便利。また巻末の文献目録も、この分野で

はもっとも詳しい」。同様のものとしては、トヨタ自動車販売株式会社企画調査部「情報社会における産業機能」全三冊（非売品、一九六九年）がある。第一分冊「情報社会の分析」、第二分冊「情報産業の分析」、第三分冊「情報処理」。いずれも、代表的論文の要約である。

- (2) この期の情報産業論を一手にひきうけたのが、雑誌「放送朝日」であった。同誌は、「情報産業論の展開のために」と題して、次のような論文を掲載した。一九六四年一月号「座談会・実業と虚業のあいだ——脱工業時代の展望」（梅棹忠夫、小松左京、山本明）、二月号山本明「情報産業としての広告代理店——広告の自己否定と価値創造」、65年1月号「座談会・経済と文化の対応」（梅棹忠夫・鎌倉昇）、3月号、唐津一「情報価格決定論——不可測を可測へ」、4月号「座談会・何が創造的価値なのか——こまった人類のはなし」（林雄二郎・梅棹忠夫・粟津潔・黒川紀章）、5月号中原勲平「販売の哲学——情報産業への不安」、6月号「座談会・商業文明論——日本の商業はなぜこんなにアカンのか」（会田雄次・梅棹忠夫）、7月号大熊信行「欲望と経済」、8月号「座談会・情報の収集と管理」（川喜田二郎・松平誠・有田恭助・加藤秀俊）、9月号佐竹和子「情報人間の誕生」、10月号「座談会・企業家と思想家のあいだ——産業社会における知識人の役割」（大宅壮一、小谷正一・梶清二・梅棹忠夫）、11月号「座談会・人間企業としての情報産業」（梅棹忠夫・瀬木庸介・加藤秀俊・山本明）、12月号山本明「情報社会の『受け手』たち」、1月号「座談会・情報産業と教育」（梅棹忠夫・志方浩次）、3月号村上兵衛「教育メディアとしてのテレビ」、4月号、「座談会・情報社会の『送り手』たち」（南博・鶴見俊輔・永六輔）、5月号山本明「マスコミと組織——その密月は不可能か」7月号「座談会・情報社会と女性」（梅棹忠夫・加藤秀俊）
- (3) コンピューターは、史的には四つに分けられ、真空管式が第一世代、トランジスタが第二世代、現在のIC（集積回路）式が第三世代である。第四世代とは、図形、記号などの読みとり可能なものがあげられている。
- (4) 安田寿明他「にっぽん情報産業物語Ⅰ」（『YINレポート』所収）参照。ここでは、政府と総資本がいかに情報化社会の「本源的蓄積」を強行したかが、明かにされている。
- (5) 日本の主要シンクタンク一覽。『日本情報産業年鑑』一九七一年度版より引用作製

名称	沿革と特色	規模	資金源	研究分野
(例) 野村総合研究所	昭和40年、野村証券の調査部を母体として、総合研究部、研究部、研究部を設立。当初からアメリカの研究機関と提携関係にある。	資本金 1,000百万円 年商 1,000百万円 従業員 220名 うち研究員 140名	収入の7割程度が野村証券からの受託研究収入、地方公共団体、民間企業など。	財務分析、経済動向調査、需要予測、技術予測、地域開発、PPBS、生化学、経営科学
(例) 日本リサーチ	昭和35年、朝日製鉄、東洋レーヨン、富士製鉄、東洋レーヨンの出資によりマーケット・リサーチ業務を目的に設立。以後地域開発や需要予測など手をつけている。	資本金 75百万円 年商 550百万円 従業員 120名 うち研究員 82名	前記出資会社による会費収入のほか、官公庁、民間企業からの受託。	需要予測、産業界調査、市場調査、地域開発、流通調査
(例) フジミツ	FJTV・サンケイなどが出資によって設立されたフジビジョンの経営科学研究所（旧称富士経営科学研究所）が昭和44年改組独立したもの。	資本金 100百万円 年商 160百万円 従業員 132名 うち研究員 110名	官公庁とくに防衛庁からの発注が大きい	コンピュータのシステム設計、アプリケーション・プログラムの開発、経営科学、教育システム、PPBS
日経セン	昭和38年、日経新聞他約200社の銀行会社との全員寄付で設立	基金 約500百万円 職員 40人 (専任研究員10人) 研究委託生 37人	年間会費約100百万円、会社の規模に応じて3段階（月額6万円、4万円、1.5万円）に分けて徴収	マクロ経済分析、予測
(例) 構造計画研究所	昭和31年、建築設計事務所として設立、34年株式会社となり、建築設計にも計算プログラムを開発し、42年頃から急速に成長してきた。最近ソフトウェアをアメリカに輸出したことで脚光をあびた。	資本金 115百万円 年商 700百万円 従業員 185名 うち研究員 約160名	官公庁（電々公社、国鉄など）や電力会社からの大口需要が多い。	コンピュータのソフトウェアが主力であり、設立当初の性格より建築関係の分野を得意とする。なお建築設計も全体の収入のうちの3割程度を占めている。
(例) 日本ソフトウェア	昭和41年、わが国のソフトウェア開発能力の向上を目的として通産省の指導のもとに日電、富士通の均等出資で設立された。その際、銀行と引当として10%の出資を行なった。政府の奨励を受けた。民間企業、学界三者の協力的な性格を持っている。	資本金 70百万円 年商 620百万円 従業員 260名 うち研究員 230名	工技派の大躍進プロジェクト「超高性能電子計算機開発」のソフトウェア部門を担当していることもあって政府からの収入が圧倒的に大きい。	現在までのところ工技派大型プロジェクトのソフトウェア開発が主力であり、ハードウェア分野のものが多い。
(例) ショップ・A・Cコンピ	小学館のバックアップを得て、大久保現社長ら技術者たちが昭和41年設立したコンピュータソフトウェア開発と地域開発など受託研究を業務として受託研究の比重はまだ小さい。	資本金 18百万円 年商 350百万円 従業員 200名	ソフトウェア開発の収入が大部分を占めるが比較的に民間企業からの需要が多い。	ソフトウェア開発は基本ソフトウェア、計算制御ソフトウェアの共同で行なうアプリケーションプログラムなど受託研究は数理計画、経済分析など。
(例) 情報処理開発セン	昭和42年12月情報処理の振興を目的として通産省の指導のもとに設立された。	基金 885百万円 従業員 100人	自転車復興資金ならびに民間受託収入	情報処理の開発、教育問題等の他広く産業界の情報化をとりあつかう。

III

以上でのべたように、情報社会論は、文明論から政策へと、またたく間に移行して、「本源的蓄積」を完了した。そのバネになったのは、社会的レベルでは七〇年の万国博であり、政治的レベルでは、独占企業による経済のシステム化のために、情報ネットワーク形成の「施策」を政府に強力にプッシュしたことによる。

ところで、「情報化社会」という概念は、前述の「情報処理振興事業協会等に関する法律」の中にも「……情報化社会の要請にこたえ」とあるように、すでに定式化されているのであるが、それはどのようなイデオロギーに支えられているのだろうか。

それは、大まかに言うと、文明史における三段階論によって支えられている。この理論は、情報化社会論の原型ともいえる Post-Industrial Society 論にはじまる。それはまず、ダニエル・ベル「二一世紀の世界」が大きな影響力をもった。ここでは、Post-Industrial Society の概念が提出され、工業化以後の社会の特徴として、(1)人口の都市への集中、(2)大規模なマスプロ教育方式の実施、(3)科学的知識や技術を必要とする仕事に従事している人たちに対する名誉と高賃金を与える身分保障。

こうして、情報社会論は未来社会論とつながってゆく。未来社会論は、たんに未来をバラ色にえがくだけではなく、一つの歴史観をもっている。その先駆はケネス・ボールドディングが『二〇世紀の意味——偉大なる転換』の中で「文明前」、「文明」、「文明後」の三分に分け、それを生産の問題におきかえたのが、梅棹忠夫の農業の時代、工業の時代、精神産業の時代という三分分であったが、その後、つぎつぎと同巧異曲の発展段階説が提起された。たとえば、坂本二郎「工業化思想から情報化思想へ」(『近代経営』一九六七年六月号)は、「人類の進化の段階と対応させて経済発展の段階を画いてみると、次の四つの段階が区別されることになる。すなわち、第一段階 生物学的進化の段階、

第 3-1 表

	第 1 段 階	第 2 段 階	第 3 段 階
ロストウ	伝統社会	離陸→成熟	高度大衆消費社会
リースマン	伝統志向	内部志向	他人志向
ク	口承	活字	視聴覚媒体
マクルーハン	部族的	活字的	触覚的
梅棹忠夫	農業社会(内胚葉)	工業社会(中胚葉)	情報産業社会(外胚葉)
クラーク	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
上山春平	部族	国家	世界
シエルドン	Viscero	Somato	Cesebro
ボールディング	←	文明	→
		文明	文明以後

加藤秀俊「情報社会の文明史的展望」清水他編『講座日本の将来』5所収による。

第二段階 農業革命の段階、第三段階 工業革命の段階、第四段階 知識産業革命の段階」と四段階論を提起した。またそのほか、J・ガルトウングの「部族」、「国家」、「超国家」(Transnational)の「社会学」的提起もあらわれた。これらの三段階論については、これ以上、かかずらわるのは止めようというのは、加藤秀俊が、さまざまな文明史論を要領よくまとめているからだ。第三一表をごらんいただきたい。

この表について、加藤自身は、次のように解説している。

(1) **第一段階** 社会的生産の主力は農業である。社会編成の単位は、小さな部族から、せいぜい都市国家的なものにすぎない。コミュニケーションは、おおむね口承によるもので、社会ぜんたいは停滞している。

(2) **第二段階** 生産の主力は、工業に移行する。西欧の近代資本主義がその典型で、社会編成は近代国家のレベルに達する。人間像は、近代個人主義によって象徴され、コミュニケーション形式としては活字が登場する。

(3) **第三段階** 工業は、もはや経済の主力ではなく、さまざまなサーヴィス業をふくむ、広義の情報産業が主導権をにぎる。放送・映画などの視聴覚的マス・メディアが活字にかわって、すくなくとも活字と並行してあらわれる。国家は依然として存在だが、人間の生き方はすくなくならずコスモポリタンのになり、また行動基準は「同時代人」により多く傾斜する。

この三段階論の特徴は何か。それは、社会を機能論的にみる立場である。

加藤は、社会論を本質論と機能論とに分けて、次のようにいう。「本質論によって、ふたつの体制の相違点を強調するのではなく、機能論によって類似点をひろい上げてゆく立場——そのような立場が、この三段階とかかわりあう」。「さうらにいうならば、資本主義から社会主義への移行、という必然性よりも、工業社会から、そのつぎにきたるべきあらたな段階への移行の必然性のほうが、より切実に感じられるようになってきたのである。そのあらたな段階を、仮に「情報産業社会」と呼ぶならば、こんにちのわれわれは、まさしくその過渡期の入口に立たされている、と考えてよいのだ」。

こうした考えは、なにも加藤にかぎったことではない。すべての三段階論者の共通点と言えるだろう。

三段階論については、これまでも数多くの批判が出されている。たとえば、寺内礼治郎・塚野州一は、次のようにのべる。「『情報化社会論』は、現代社会の諸現象の中から情報の重要性を指摘・強調する。その限りではまちがっていない。ところが、いきおいあまって、社会体制の本質の規定を、生産関係の視点なしに説明する誤りを犯してしまった。その結果、現代社会のもつさまざまな矛盾を、現象の一面面からのみながめることによって、おおい隠すという危険性が生じてくるのである」。また佐藤毅も、情報社会論は「階級闘争」の視点を欠落しているために、「商品としての『情報』を物神崇拜化するみちをひらき、歴史と社会における弁証法、とくに資本主義と『情報』の矛盾を隠ぺいし、さらに資本主義的生产関係を一掃せずに『社会全体のシステムの最適化』が可能であるように主張する。組織された資本主義のイデオロギーとなる。『情報化社会』論が『幻想』としてのブルジョワ・イデオロギーであるゆえんもここにある」。

こうした批判は、まちがいではない。だが、すでにのべたように、加藤は社会の機能的側面から三段階論が出されているのだとべるのであり、そのかぎりにおいて、「生産関係不在」説、「階級闘争不在」説は、自明のこととされている。つまり、経済体制を「本質」と考えるかぎり、機能論者は何の打撃もうけないことになる。だが、いったい、本

質と機能とは、どのようなかわりにある概念なのか。また、現段階を、本質としては資本主義社会と考え、機能としては情報化社会と考えることが正しいのか。

私にいわせれば、社会の構造としては、現代は、国家独占資本主義段階であり、その形態として情報化社会形態が進行していると考えたい。マルクスは「聖家族」の中で、「水車を動力とした生産力の段階が封建社会であり、蒸気機関を動力とした生産段階が資本主義社会である」とのべ、レーニンは一九二〇年代の初期に、「共産主義社会の物質的基礎としての電力」についてのべている。こうした場合、一定の生産手段の発展段階に対応して、一定の社会体制が生まれるという考えであるが、蒸気以後の生産手段は、資本主義にも社会主義にも対応しているのである。そこに、加藤のいう「機能論」の原点があるのだが、そこに注目しすぎると、内容と形式における後者の側面の重視となってあらわれるのである。

つまり、私の言いたいのは、こういうことである。労働は、物を生産することによって自己の存在を外化すると同時に、労働過程において自己を内面化する。この過程が、どのような外的な力によって強制され、その生産物がどのような彼と関係をもつかによって、体制は規定される。ところが、われわれは、資本主義社会において、労働が疎外され、自己の力が自己にもどらないことを知っている。とはいえ、現実の社会主義社会のイメージをどのようにえがいたらいいのか。ソ連におけるスターリン主義は、われわれの社会主義にたいするイメージをうちこわした。それ以後のソ連社会における官僚主義は、そこにおける生産手段の所有形態が全人民的であるにもかかわらず、それをわれわれのモデルとするような動因とはなり得ない。中国における社会主義は、いまだ、低い生産力を基盤としたものであり、そのイデオロギーはともかく、社会形態のちがいは、あまりにも大きく、いかなる毛沢東主義者も、中国の社会形態を資本主義が高度に発達した日本の社会にそのまま移植することを夢見ることはないだろう。

石川啄木は、幸徳秋水事件以後の「時代閉塞」をなげいたが、ここでは、「ヴ・ナロードとさげぶものなし」とうた

ったように、「ヴ・ナロード」に未来を予託していた。しかし現在の私たちは、体制にかんして、少くともアンチではあり得ても、明確なイメージを持ってないままにいる。⁽¹⁾ いわば、そこでは、「闘いの中で」というプロセス主義はあり得ても、旧時代的な未来の社会主義社会像をえがくというかたちでは、一種の「未来閉塞」におちいつている。

このような「未来閉塞」とユートピア・イデオロギーが結合したところに、情報社会論が生まれてくる。エンゲルスは、「空想より科学」の中で、初期資本主義社会における空想的社会主義者について、次のようにのべた。

「……この歴史的な状態が社会主義の創造者たちの考えを支配した。資本制生産の未成熟な状態に、未成熟な階級事情に対応して理論も未成熟であった。十分に発展していない経済関係のなかにまだかくされていた、社会の課題の解決方法は、人間の頭から生みだされねばならなかった。社会は弊害を生みだすだけで、それを解決しようとはしない。そこで、それを廃止するのが、思惟する理性の任務となった」。

この引用のはじめの部分の「資本制生産の未成熟な状態」の個所を、「情報化社会形態の未成熟な状態」と読みかえていただきたい。それはそのまま、一部の情報社会論者にあてはめることができる。

情報社会論はその当初においては、価値観念の多元化と創造的思考のために構想されたし、そうした文脈でとらえた論者も少くなかった。⁽²⁾ けれども、現実はそのシステム化と管理社会化の方向にまっしぐらに突入していった。このことの原因は何よりも、情報化社会が資本制生産様式をおすすめるものとして認識され、その方向で資本と国家とが融着したからに外ならぬ。それは第一に生産過程の合理化をおすすめるとともに、資本制生産様式の基本矛盾である生産物の社会的性格とその私的所有との間の矛盾を隠蔽し、さらに、生産の社会性とその無政府性という矛盾を「止揚」するという幻想が支配的であったからである。すなわち、情報化とは、情報のネットワークに大衆をくみ入れることによって、フィードバック回路を設定し、政策決定から商品販売計画にいたるまで、完全に「大衆の意志」をふまえて実施することができる。そうした情報化社会においては、大衆は、情報をうばいとられる。うばいとられるという表現は、

言い方をかえれば、大衆の意志や思考がネットワークによってそのまま意志決定に組みこまれることを意味している。こう言うと、それはアテナイらしいの直接民主主義制の實現のように考えられるが、そうではない。というのは、大衆の意志や思考の算術的加算をもって「世論」、もしくはは政策決定の資料とするならば、次のことが無視される。1) 大衆の思考や意志は運動の中で変わってゆく。その変化のダイナミックスが静的なものに代置される。2) 少数者の意志は、多数者にたいする変数としての意味しかもたず、しかも、その変数の値は支配者の裁量にまかされてしまう。3) もっとも重要なことは、大衆の意志をどのように把握するかは、ネットワークのセンターによってのみ行う権限をもつのである、そこでの大衆の参加は許されない。つまり、大衆からのフィードバック装置をそなえた支配者は、現代の「フリードリッヒ大王」⁽⁸⁾となり得るのである。

情報化社会は、情報の多元化社会だといわれている。だが、ここでいう多元化は、民主主義の基礎である価値多元化とは、概念的なこととなっている。たとえば、体制側の提出している多元化の例として、経済審議会情報研究委員会編『日本の情報化社会——そのビジョンと課題』をひこう。そこでは、今後の政治のあり方として、次のように書かれている。

「政治においても……『真の国民の要求』をいかに把握するか、行政需要の把握が問題であろう。市場調査においては、消費者の購買傾向を的確に把握するため、『あなたは、いまどんな商品がほしいか』といった直接的な質問よりも、『なぜその商品を選んで、あれを選ばなかったか』というような、分析的な質問を組み合わせて購買動機を追求するための各種の研究が進められている。同様に政治問題においても、ある政策決定をどうするかについて直接的に国民の意見を聞くよりも、その判断のもととなる基本的ないくつかの要素についての意見を聞くといった手法が開発されることになるだろう」。

つまりここでは、価値の根本的な相違は棚上げされて、手段の選択だけが問題となる。たとえていえば、京都に泊ろ

うとする人に、「京都の宿は、高級ホテルから、日本式高級宿、木賃宿、ユースホテルと色々あります」というのが選択の多元化であって、それは価値意識の多元化のレベルとは全くことなっているのである。

このようなフリードリッヒ大王の政策は、すでにそのビジョン提出を終り、部分的には実現しつつあることはすでにのべたが、しかし、現実の矛盾の激化と、その中で闘いは、ビジョンの変更をせまり、あるいは実現を阻止している。それは、ビジョンのレベルでは、公害問題や自然保護の声が出されることによって、開発一本やりの未来学が、あれほど話題となりながらも、ほとんど影をひそめてしまったことから言うことができる。

また現実のレベルでは、政府の各省間のコンピューター結合による国民総背番号制も、国民の大きな抵抗をうけつつある。

こうして、情報化社会は、一方において進行しつつも、他方において、反人民的側面を露骨にあらわすことによって、その進行をおしとどめられている。とすれば、私はここで、一見平凡な結論ではあるが、たまたかの中で未来の日本を構想するということが言うことができないのであり、それも戦前のコミンテルン型のテーゼ的思考（戦略として革命の型をきめる——社会主義革命か、社会主義に強行転化する内容をもつブルジョワ民主主義革命か、など——）ではなく、近代の残酷さをどう止揚するかという課題にとりくむことである。ここで私が止揚というのは、しばしば、近代にたいする反抗が「近代の超克」として、前近代的非合理主義へとむかい、近代的人間関係を否定するあまり、義理人情の封建的人間関係にあこがれるという現象を生み出している。このような後むぎのイデオロギーが、ラディカルな思想と結合しているのが、現代の特徴である。それをどう克服し、どこに近代を止揚する道を見つけたか。そこにこそ、まさに現代的な課題がある。

註

(1) もちろん、「社会主義日本」の「輝しい未来」を展望する人も少くない。たとえば、河村望は次のようにのべている。「……マルクス主義者は社会主義日本の建設について、明確な展望をもっているものであり、『未来学』者のえがく日本の未来像とは

比較にならない科学的なみとおしのもとに、当面の二つの敵に反対する人民の民主主義革命の達成のために奮闘しているのである。……われわれは『未来学』のもっている反共主義の本質をあばき、共産主義日本の未来を明確にうちだしていかなねばならぬのである。〔『未来学』の思想と日本の未来像』『文化評論』一九七〇年一月号所収〕。まことに明快ではあるが、こうした明快さが今日の日本で素直に受けとられたいところに、いま当面している現実とイデオロギーのギャップがあるのであって、私には、たとえば「叛」がどのようなかたちで、「社会主義日本」に結合するのか、明確なイメージをえがくことができないでいる。この点については、拙稿「負の連帯について」〔『世界』一九七二年二月号所収〕参照。

(2) 私をもふくめて、コミュニケーション研究者が情報社会学論に托したのは、「ドイツ・イデオロギー」における、次のような理想であった。「種々の四民のおよび地方的制限から解放され、全世界の生産と（そしてまた精神的生産とも）実践的交渉をもつようになり、……個人の世界的協働の自然的形態である全面的依存関係は、……あの諸力——人間の相互作用から産出され、これまでまったく外的な諸力として人間を威圧し支配してきたもの——の統制と意識的支配とにまで転化する」。

けれども、すでにのべたように、労働とコミュニケーションとのかわりについての史的考察が稀薄なままでの「世界史的協働」の地図は、空論におちいらざるを得ない。その点にかんしては、私は安永寿延の次の説を承認する。彼は言う。「物を加工し、それを他の人間と交換する場合には、両者の関係は直列的、進起的、進時的であるが、その労働それ自身が集団的な協働である場合には、労働はたえず情報交換によって調整されなければならない、また教育やその他の精神的労働の場合には、労働とコミュニケーションが共存的、一体的、共時的な関係にある。ここから、レヴィストロスにおいては、社会構造が言語ないしコミュニケーションをモデルとした交換の体系として割切られ、労働が背景にしりぞけられてしまうが、むしろ逆にコミュニケーションないし交換が労働を成立させる契機として労働のなかに包摂されることはあってもその逆ではなく、しかも労働とコミュニケーションは相互媒介的であり、両者の間に截然と境界線は引きえないとしても、なおかつ両者のおのおのを一方に完全に還元しつくすことはできないのだ。両者のそれぞれを切りはなし、個別にとらえることも、一方を他方に還元することも、どちらも誤っている」〔複製時代と人間』『日常性の弁証法』一九七二年、筑摩書房刊所収〕。

(3) 鶴見俊輔は、NHK総合放送文化研究所編「放送の未来像」（一九六五年刊）の書評で次のようにのべている。「このNHKチームによる未来図は、絶対的啓蒙君主であったフリードリッヒ大王などが考えた机上作戦図に思考形態としてきわめてよく似ている……。それは、合理的に考えぬかれていて偶然性を考慮にいれないという点と、まったく設計者の側から一方的に考えぬかれていて、考えるみずからの位置にうたがいをもちたいという点で、フリードリッヒ大王的である」。〔これはフリードリッ

「ヒ大王の書いた本か？」鶴見俊輔『限界芸術論』一九六七年刊所収。この後段の文章は、そのまま情報化社会論にあてはめることができる。